

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2面 5・24 国際シンポジウム
- 3面 戦争立法ストップ
- 4～5面 いま世界は！ 10
- 6面 バンドン会議
- 7面 列島 AALA
- 8面 私と AALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2015年5月1日 No.658

力を合わせ バンドン会議60年 日本AALA 創立60年 平和・協力・繁栄の東アジアを

いよいよ
国際シンポジウム
5/24



ミャンマーで開催された「東アジア首脳会議」= 2014年11月(国際シンポジウムの記事は2頁)

歴史的

平和を求める力の結集が促進 アメリカ・キューバ首脳会談



8:30

歴史的な首脳会談を報じる4月12日のNHK(関連記事は4・5頁)

準備万端 お待ちしています

楽しく学んで 勇気と展望を / 5・24 国際シンポジウム

第一線のパネリスト、第一級の同時通訳、素敵な国際会議場

東アジア共同体の展望を語る国際シンポジウムが近づきました。多くの方の期待とご協力で準備は着々と進んでいます。いっせい地方選挙の最中ですが、参加者も4月中旬段階で目標の70%を越えました。ご希望の方はお急ぎ下さい。最終のご案内を掲載します。

期待にこたえる パネリスト

各国やアジアの第一線で平和や平和の共同体の大切さを発信している方々が、世界情勢に詳しいコーディネーターの進行で、ディスカッションをします。

第一級の同時通訳

通訳は、各国首脳の会見や国際会議など重要な場で同時通訳をされている方々です。

ベストな施設と運営

ゆったりとした座席、備え付けのレシーバ、専門の係が同時通訳や音響のシステムを管理運営します。

楽しい企画

23日のレセプションは前進座の役者さんが特別出演し、舞を披露します。24日の昼食は国連大学のレセプションルームで特注の料理を食べながら交流します。

おもな日程

23日

パネリスト、コーディネーター、同時通訳者などの
打ち合わせ

18:00～20:00 レセプション

*ホテルサンルートプラザ新宿

24日

8:45

開場

※9:20までに着席してください

9:30～10:00 開会行事

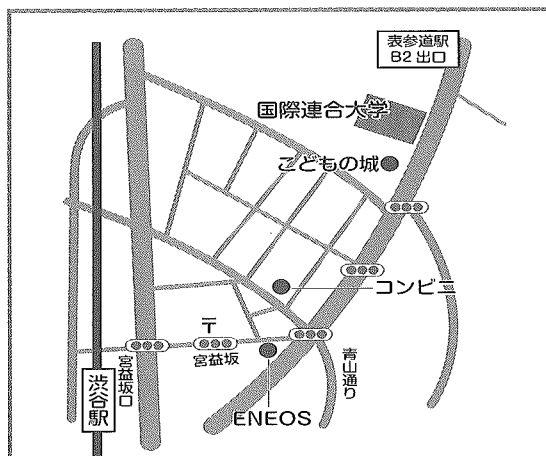
10:00～12:00 午前の部のディスカッション

12:00～13:30 国連大学のレセプションルームで昼
食や交流

13:30～17:20 午後の部のディスカッション

17:20～17:30 閉会行事

国連大学ウ・タント国際会議場



(渋谷駅東口徒歩10分、表参道駅B2出口徒歩5分)

●注意事項●

*完全予約制です。チケットを事前に購入してください。受付で提示をお願いします。

*会場内での食べ物は禁止です。飲み物は会場で販売しています。

■電話連絡 *国連大学へ電話はしないでください。

22日まで 03-5363-3470 (日本 AALA)

23日～25日 090-2309-8093 (本部・野本)

「戦争立法」

ストップへ国民ぐるみのたたかいを

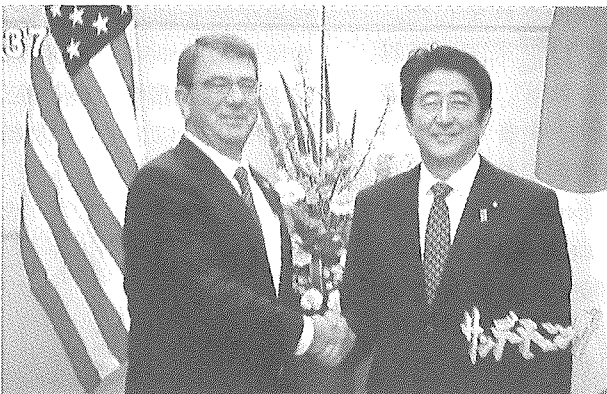
5月中旬に法案を一括提案、今国会での強行成立をめざす

国会審議に先行し 「戦争立法」の内容をガイドラインに反映

自民党と公明党は、3月20日、海外の戦争に自衛隊を参戦させる「戦争立法」（武力攻撃事態法改正など）の大枠に合意しました。安倍首相は、これをおみやげに、4月26日から5月2日まで訪米し、この自公合意を反映させた日米防衛協力のための新指針（ガイドライン）の日米合意をめざします。

4月はじめに来日した米国のカーター国防長官は、自衛隊の活動拡大の方針に期待をいたしました。まさに、国会審議に先行し、日米合意をもくろむ暴挙です。

帰国後は「戦争立法」の具体的な法案のつめをおこない、5月12日には閣議決定をし、会期延長してまで今国会で法案可決を強行しようとしています。また、沖縄県の名護への新基地建設も、民意をまったく無視して強引に進めています。



自衛隊の活動拡大方針の期待を示すカーター米国防長官
(TBS サンデーモーニング)

いつでも、どこでも、どんな戦争でも 政府の判断で海外で武力行使が可能に

自公で合意された内容は、第一は、アメリカがはじめた戦争が、地球の裏側や中東などでも、従来「戦闘地域」と言って来た場所であろうが、自衛隊が出かけて軍事支援ができるようにすること。

第二に、日本が攻撃されていなくても、集団的自衛権を発動し、自衛隊が海外で武力行使をする



3・22大集会

こと。

第三は、集団的自衛権を発動するかどうかは、ときの政権が判断するという。従って、これと「特定秘密保護法」が結び付き、無法な侵略戦争でも密室で決定し、戦前のように歯止めなく自衛隊の海外での武力行使が拡大する恐れがあります。

戦争への道か、平和共存の道か 対決軸がますます鮮明に

政府や自公は、いっせいで地方選挙への影響を恐れて本質を隠しつづけてきました。しかし、それでも朝日新聞の世論調査では、「戦争立法」に反対が44%で、賛成32%。日経新聞でも反対は45%、賛成は40.6%です。また、今国会での成立に賛成は51%、反対は31%です。本質が分かれば反対の世論は格段に上がるはずで。

この世論をふまえて、正面から安倍暴走と対決した日本共産党は、史上はじめてすべての都道府県に議席を獲得するなど、いっせいで地方選挙でも大きく躍進しました。

平和の共同体が主流 世界の流れに確信を持ちたたかおう

米国とキューバの歴史的な首脳会を実現させた力は、中南米はもちろん、世界の平和・協力・繁栄を求める声と運動です。

世界の流れは、核兵器や軍事同盟をやめ、核兵器をなくし、話し合いによる平和共存です。いよいよ、正念場を迎えます。力をあわせて歴史的なたたかいにのぞみましょう。

いま世界は! 10

VII CUMBRE DE LAS AMÉRICAS Panamá, 2015

第7回米州首脳会議はなにを示したか



キューバがはじめて参加

4月10日～12日、パナマで第7回米州首脳会議が、「公平をとまなう繁栄 米州における協力の課題」をテーマに開催されました。会議には、米州大陸の35カ国から33カ国の首脳と2カ国の代表、潘基文国連事務総長、ホセ・ミゲル・インスルサ米州機構事務総長が出席しました。

この首脳会議にはキューバがはじめて参加し、米国・キューバ両首脳の会談も予想されたこともあって、また事前のアメリカの一方的なベネ

ズエラ敵視政策が、米加を除く中南米33カ国すべての国の厳しい批判を浴びており、会議がどう展開されるか、世界の大きな関心呼び、緊張のなかで会議が開催されました。

事前の外相会議では、米国の反対で最終文書が採択されず、最終文書のない首脳会議となりました。11日の本会議の開場直前、会議場入り口で、アメリカのオバマ大統領とキューバのカストロ議長が出会い1分近くあいさつを交わし、話題を集めました。

各国の主権、民族自決権が強調される

会議では、ボリビアのエボ・モラーレス大統領、エクアドルのラファエル・コレア大統領などのキューバの盟友国首脳が、アメリカはキューバ、ラテンアメリカ・カリブ海諸国の民族主権、民族自決権を理解すべきで、対キューバ経済封鎖政策は不当であり解除すべきと強調しました。

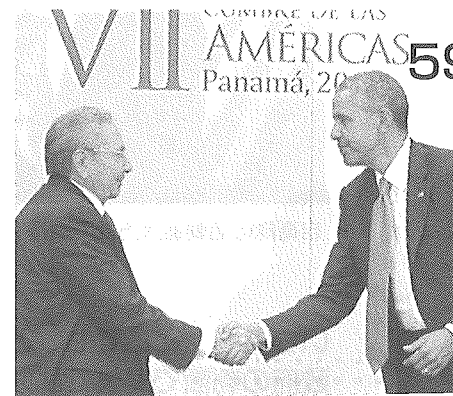
また、カリブ海の小国のドミニカ

のバーロン外相やジャマイカのシンブソン首相も、キューバの参加を祝しつつ、各国の主権と民族自決権は常に尊重されなければならないと主張しました。

オバマ大統領は、キューバとの国交回復交渉を進めることを確認し、「アメリカはイデオロギーに束縛されず、未来を見ていきたい」と

述べました。つづいて演壇に立ったキューバのカストロ議長は、19世紀初頭から現在までの米国のキューバ併合、干渉の歴史を詳細に糾弾し、テロ支援国家リストからキューバを削除すること、経済封鎖を解除することを要求し、米国がキューバの民族自決権を認めようとして、平和共存の原則に基づいてアメリカとの国交回復交渉を進めたいと述べました。

3月9日にオバマ大統領が発表



59年ぶりに首脳会談開催

支援国家リストからのキューバの削除、早期の大使館再開で合意しました。カストロ議長が要求した経済封鎖の解除は、米議会の承認を得よう協力することで一致しました。

こうした両国の首脳会談の実現が、キューバの国内経済の困難からキューバがアメリカの貿易・投資を必要として、実現しようという見方が少なからず見られますが、皮相な見方です。90年代はじめ、キューバ経済が劇的に40%近く後退したときでさえ、キューバ側はアメリカの投

首脳会議終了後の11日、オバマ大統領とカストロ議長は、1時間にわたり会談しました。59年ぶりの歴史的な両首脳の会談でした。

両首脳は、意見の相違は認めつつ、国交回復交渉の推進、数日内のテロ

アメリカとキューバの歴史的な首脳会談が、世界を駆け巡っています。今回は、日本 AALA 国際委員会責任者で中南米研究者の新藤通弘氏にその意義や背景を執筆いただきました。新藤氏は、3月から4月上旬までキューバで調査・研究など精力的に活動し、帰国したばかりです。

した「ベネズエラをアメリカの国家安全保障と外交の脅威とみなす」という執行令は、南米諸国連合 (UNASUR、12カ国)、米州諸国民ボリーバル同盟 (ALBA、8カ国)、中南米・カリブ海諸国共同体 (CELAC、33カ国) から「ベネズエラへの内政干渉」として猛反対を受けました。そこでさすがに首脳会議直前にオバマ大統領は、「ベネズエラが米国にとって脅威とは思わない」と述べて、軌道修正をしました。

首脳会議でも、アメリカのこの政策は多くの国から批判を受け、マドゥロ大統領は、「大統領令撤回要求署名1100万筆を持参した。ベネズエラの問題は、ベネズエラの憲法に従って解決する。オバマ大統領に敬意を表すが信頼をしない。相違点は外交的手段で解決したい」と提案しました。

資に頼ることはしませんでしたし、2006年以来ラウル政権は、対等・平等・相互尊重の立場で国交の再開交渉をくり返しアメリカに呼びかけてきた事実を見なければなりません。

首脳会議の前に、オバマ大統領は各国の市民が参加した市民社会集会で「アメリカが、ラテンアメリカに干渉しても無実と考えられた日々は終わった」と述べました。また、カストロ議長との会談の後の記者会見で、「キューバの政権転覆はしないが、民主化を促進する」と述べています。

しかしオバマ大統領は、首脳会議の前に、パナマに来ていたキューバの反体制派と会い、「アメリカは常

に反体制派を支持する」と述べています。かつてオバマ大統領は、2009年4月の第5回米州首脳会議で、中南米・カリブ海地域で自主的な立場を取る政権が20カ国を超える状況を前にして、「アメリカは、西半球で平和と繁栄を推進してきたが、ときには関係を希薄にしたこともあったし、ときには、われわれの条件を押しつけようとしたこともあった。しかし、私は対等のパートナー関係を追求することをあなた方に固く約束する。われわれの関係には上下関係はない。相互尊重と、共通の利益と、価値観の共有に基づく関係があるだけである」述べたことがあります。

真の対等・平等な関係をめざして

しかし、その後アメリカは、2009年ホンジュラスで、国内の寡頭制勢力、軍部によって自主的な立場をとるセラヤ大統領を放逐させ、国外に追放しました。2010年にはエクアドルの国家警察を通じて、ルシオ・グティエレス元大統領を扇動し、コレア大統領を一時軟禁。2012年にはパラグアイで、寡頭制支配勢力、大土地所有者と提携し、ルーゴ大統領を弾劾、失職させました。2014年2月には、ベネズエラで反政府勢力による街頭騒擾行動を支援して政治的対立をあおり、4月にはキューバで、ツイッターを利用して若者たちに反政府行動を呼びかけるなど、アメリカの干渉行為は終わっていません。

今回の米州首脳会議の結果は、中

南米の「反米の潮流や同盟」が軟化したことを示すものではなく、アメリカがキューバやベネズエラに対するように実利的に覇権的、干渉的政策を転換すれば、自主的な立場をとる各国との関係も改善し、地域の緊張が緩和されるということを示しています。

しかし、オバマ政権のこうした転換は、各国の主権と民族自決権を認めておこなわれたものではなく、地域での孤立化を避けるためにおこなわれた、あくまで実利的なものであり、世界的に進めているリバランス (経済・軍事力の再編成) 政策で、米州での近年の中国、ロシアの進出に対抗する側面もあることを見落とすはなりません。

世界の構造変化 原動力のバンドン精神



バンドン会議のジオラマ（アジア・アフリカ会議博物館）

今年、1955年4月にインドネシアのバンドンでひらかれたアジア・アフリカ会議60周年です。そこで採択されたバンドン10原則をはじめとする諸決議は各国が外部からの支配や干渉なしに自国に適した経済社会をつくりあげ、平和的に発展する権利を確認し、団結することを誓ったものと要約できます。バンドン精神が非同盟諸国の行動原理として広がり、地域共同体の原動力となって世界の経済、政治構造を変えつつあります。その内容について田中靖宏常任理事に書いていただきました。

アジアは多様と 東西対立のなかで開催

バンドン会議の開幕を報じた当時のニューヨーク・タイムズ紙は、西欧を除いたはじめての国際会議という歴史的な意義とともに、激しい東西ブロック対立のもとで各国が統一の立場にたつことの困難さを、「アジアは多様だ。統一は見せかけに過ぎない」と強調していました。

集まった29カ国の共通点は、西欧列強の支配を受けたという点だけでした。宗教も文化も伝統も政治体制も違う。フィリピンやタイ、トルコ、日本などは、米国や英国との軍事同盟を結んでいました。

開幕してみるとこれら諸国の代表が、「ソ連や中国による新しい植民地主義」を非難して、軍事同盟を正当化しました。中国と平和五原則をむすんで、中立主義で会議をまとめようとしたネルーらの目標は頓挫するかにみえました。

外国支配に逆戻りしない

当時、米政府は①アジアがひとつになる②中国共産党がアジア諸国の理解を得る③AA諸国がネルーの中立主義に従う、という3つの懸念を表明していました。

会議はこうした対立を乗り越えました。ネルーや周恩来らの政治力が抜群でした。しかし最大の要因としては、独立後も東西対立の

狭間で苦しむAA諸国が、いかなるかたちでも外国支配には絶対に逆戻りしないという強い意思があったからだろうと思います。

「先進」諸国とAALA地域の 力が逆転しつつある

それから60年、ソ連の崩壊につづいて、イラク戦争やリーマンショックを経験した西欧世界の相対的な力が低下しました。軍事同盟にかわって東南アジア諸国連合（ASEAN）や中南米カリブ諸国連合（CELAC）など地域の共同体が発展しました。経済規模では「先進」諸国とAALA地域諸国の力が逆転しつつあります。購買力平価では中国の経済規模が2014年に米国を抜きました。2017年にはBRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国）4国がG7を上回るとみられています。

国際コンサルタント会社PWCの最近の予測では、市場レートの比較でも、E7（新興7カ国＝中国、インド、ブラジル、インドネシア、ロシア、メキシコ、トルコ）のGDPは15年後にG7を上回り、2050年には2倍近くになります。

飛躍的に向上した人間開発

規模だけではありません。発展の中身も違います。「南の台頭＝多様な世界における人間開発」と題した国連の「人間開発報告2013年版」は、この数十年間に

AAALAの40カ国が「人間開発（国民福祉）」の水準を飛躍的に向上させた」と指摘しています。特徴として、これらの諸国が新自由主義や野放図な自由化と一線を画し、保健や教育への投資を重視し貧困対策にとりくんだ結果と強調しています。数億人を貧困から脱出させた中国、新しい起業のプロセスと社会政策で未来を開くインド、国際関係の多様化と独自の貧困対策で、生活水準を向上させているブラジルなどです。

問われる日本の選択

米欧による新自由主義の押し付けと、それに対抗して対案をさぐる各国人民のたたかいはつづきます。テロや戦争の危険もなくなっているとはいえません。しかし、かつて南北関係が逆転しつつある世界で、バンドン精神が主流になっていることは明らかです。

このなかで日本の選択が問われています。中国主導のアジアインフラ開発銀行（AIIB）への対応で日本政府の無定見がはしなくも露呈しました。いまおきている世界の変化を、ただ中国の台頭としかみず、もっぱら「その脅威」への対応でしか考えない弱さのあらわれともいえます。それは米国に従ってさえいけばよいという思考停止状態の対米追随と表裏一体です。米国の一極支配は終わりをつけ、世界で自主的な国づくりが大きく動いています。その動きを深く捉えることが必要です。起源となったバンドン会議を振り返る意義もそこにあります。



京都

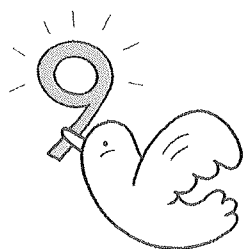
東アジア共同体を中心に

京都 AALA では「平和・協力・繁栄の東アジア共同体づくりをめざして」を運動の中心テーマに据えて、多様なとりくみをすすめています。

「知りたかったアセアン」は 100 冊とりよせ、現在約 80 冊を普及しました。

3 月 7 日には日朝協会京都府連主催、京都の平和友好諸団体が協賛の「北東アジアに平和友好協力関係を築こう！府市民のつどい」がひらかれ、京都 AALA として「対立を平和と友好に変える ASEAN の努力」について報告しました。また、日中友好協会や日朝協会、日本ベトナム友好協会、AALA で実行委員会をつくり、「2015 春節のつどい」をひらきました。アジアの正月を祝い、ベトナムや中国からの留学生も参加して交流しました。これは毎年ひらいているものですが、東アジアに平和の共同体をつくらうという運動の大きな目標が明確になったいま、一層大切なとりくみとなってきました。

京都府下 4 カ所でひらいている「国際問題例会」で、「知りたかったアセアン」や京都 AALA 作成の ASEAN 資料集を活用し、平



富山

「慰安婦問題」意見書提出で要請、抗議



富山県では、3 月県議会に自民党から「慰安婦問題に関する適切な対応を求める意見書」が提出されました。

これを受け急遽、富山 AALA や子どもと教科書ネット、新日本婦人の会などの 9 団体に議長と各党派へ不採択を申し入れましたが、16 日の本会議で自民、公明、無所属の賛成多数で可決されまし

た。

9 団体は、抗議声明を発表しました。意見書は、「朝日新聞の誤報により多くの国益を失っている」として、「客観的な事実に基づく正しい歴史認識」の周知・広報の推進と教科書記述、総理大臣談話への反映を求めるものになっています。これは、日本軍「慰安婦」への人権侵害という明白な事実に背を向け、安倍首相の、侵略を認めようとしない特異な歴史観に呼応・支援するものです。

国際署名などのとりくみでは、1 月から富山 AALA 作成の要請書で各団体をまわり、3 月末までに 22 団体から署名をいただきました。要請のなかで、会の活動や署名の意義などについて理解と賛同が寄せられました。

(事務局長 松浦晴芳)

和の共同体についての学習・討論をはじめています。

5 月の国際シンポジウムは 10 人以上の参加目標を立てています。4 月 9 日現在、6 人が参加することになっています。

(事務局長 澤居紀充)

奈良

青年会員が増えました！



奈良県 AALA は、3 月 14 日に第 13 回定期総会をおこない、新しい活動方針と、宮城恭子理事長をはじめとした新役員体制を選出しました。

活動方針の討議でとくに留意した点は「これからナララ（奈良県 AALA）として、どのように若い人たちに入会してもらうか」です。すぐに妙案は浮かびません

が、高齢化した組織の若返りが大きな課題であることを痛感する昨今です。

総会に先立ち、アジア・アフリカ研究所所員で独協大学講師の平井文子さんが「イスラム過激派組織の非道な蛮行などで揺れる中東・アラブ革命のその後についてこれからの世界と日本の役割は？」と題して記念講演をおこないました。平井さんは、DVD の映像もまじえながら、現在の中東混乱をどう見るか、エジプト・リビア・イエメン・バーレーン・シリアでのその後の変化や、IS やパレスチナ問題などについて語りました。緊迫した国際情勢を学習するととてもいい機会になりました。記念講演には 44 人が参加しました。その内 22 人は非会員で、2 人の方が入会しました。とくに、若い女性に会員になってもらったことに、私たちは大いに勇気づけられているところです。

秋の AALA 全国大会までに 100 人の組織にすることをめざしてがんばります。

(事務局長 真下 均)

茨城

会員拡大の波を起こそう



茨城 AALA は、3月29日に第12回総会をひらきました。

小松崎代表理事から、日本 AALA のとりくみの報告と激励をいただきました。日本共産党県委員会、茨城革新懇、県原水協、日本ベトナム友好協会県連合会からの来賓あいさつもありました。

理事長発言では、「知りたかったアセアン」の100冊の普及と「国際シンポジウム」は目標の2倍近い18人に到達している教訓にふれ、2カ月ごとに開く理事会のたびに学習をおこなってきたことや、「東アジアに平和の共同体を」の運動を県内の民主勢力の共同の課題にす

ることをあらゆる機会に広げてきたことを報告。こうした努力により、茨城 AALA 存在が認知されはじめていますが、それにふさわしい会員拡大が、いまもっとも求められていることを訴えました。

改選された理事14人のうち、新理事4人は友誼団体の役員でもあり、運動の輪がさらにひろがる条件が生まれようとしています。3月に入会し、新理事になった新日

本婦人の会県本部副会長の間宮さんは「世界は大きく変化している。ワクワクする楽しいような情勢だと知った」と発言しています。

7月18日には、「国際シンポジウム」パネラーでもある緒方靖夫さんを講師に、大報告集会をひらきます。会員拡大の波を起こして10月の日本 AALA 大会を迎えようと決意しています。

(理事長 林俊光)

ベネズエラへの不当な制裁をやめよ オバマ大統領への署名を託す

アメリカ政府はベネズエラは脅威だとして、制裁を課しました。それに対し、中南米各国や CELAC などはこぞって撤回を要求。日本 AALA は、内政不干渉、民族自決権を擁護する立場から、撤回の緊急署名をおこない、ベネズエラ大使に届けました。

4月10日からの米州首脳会議では、各国がオバマ大統領に撤回をせまりました。



わたしと 72

AALA

横田基地の撤去を求める西多摩の会 事務局長
窪田一忠

横田基地撤去をかかげ

21世紀に入って、アメリカ追従の屈辱的な政治が50年以上もつづく日本にいらだつ日々を過ごしていた私に、胸のすくような情報が次から次へと飛び込んできた

のが、中南米からのものでした。長期にわたってアメリカの傀儡政権による強権政治と不当な経済支配によって極貧生活を強いられてきた人民が、武力ではなく、言論の力で立ち上がり、選挙で対米追従・傀儡勢力を打ち負かし、自主的民主的政権を打ち立てる連続的な変化が劇的におきている姿は驚くべきものでした。

こうした情報に接し、もっと詳しく知りたいものだと考えているときめぐり会ったのが AALA でした。かつて東京の三多摩地域には AALA の組織があったのですが、諸事情で立ち消え状態になっ

ていました。これを再建するとりくみが、小松崎さんや都丸さんという大先輩によってはじまり、チャベスのベネズエラとの交流を開始したことで一気に盛りあがっていきました。

一方、私は西多摩で世界の政治の動きを学ぶ学習会をひらきました。講師に秋庭さんを招き、中南米で起きている変化を縦横に語っていただいたところ大好評を得ました。そんななか、いつの間にか AALA の一員になっていました。

いまは横田基地撤去をかかげ、沖縄とともにたたかおうと座り込み行動をつづけています。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿 2-11-7 第33 宮庭ビル 4階

電話：03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>

FAX：03 (3357) 6255 E-mail：info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料62円)